

事業報告

〔自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日〕

I. 事業概要

2024 年度は、少子高齢化の進展や国際情勢の激変等による我々の生活変化への新たな社会要請も踏まえ、人々のつながりや交流のあるべき姿をあらためて構想し、AI に代表される新しい先端技術の適切な社会実装によりそれを具現化すべく、全ての助成プログラムにおいてこの視点に重点を置いた助成を実施した。加えて、志を同じくする組織や機関との協働や成果の社会への積極的な発信にも努めた。

また、当財団の設立 50 周年記念事業（記念助成・シンポジウム等）も合わせて実施した。

- (1) 【国内助成プログラム】「新常態における新たな着想に基づく自治型社会の推進」をテーマに、
①日本における自治型社会の一層の推進に寄与するシステムの創出と人材の育成、②地域における自治を推進するための基盤づくりの 2 つの枠組みを設定。既存の手法や価値観からの転換が求められる各地での実践やデジタル技術や ICT を活用する視点を重視したプロジェクトに対して助成を行った。（日本社会 3 件、地域社会 8 件、計 11 件・81 百万円）
- (2) 【研究助成プログラム】全体テーマ「つながりがデザインする未来の社会システム」のもと、若手研究者の育成・支援に寄与する 2 つのプログラムを実施した。
①協働事業プログラム：東京大学未来ビジョン研究センターと協働し、社会システム変革に向けた研究に取り組む若手研究者を長期雇用し育成する事業の 4 年目を実施した。（20 百万円） またフェロー 3 名全員が転出となったため、2025 年度に向けた新たな研究者の募集も実施した。
②共同研究プログラム：本年度もこれまで以上に社会システムの変革を促す挑戦的なプロジェクトを、分野／領域を限定せず幅広く募集した。（8 件・51.1 百万円）
- (3) 【国際助成プログラム】本年度も基本テーマを「アジアの共通課題と相互交流 ―学びあいから共感へ―」とし、日本を含む東アジア・東南アジア・南アジアの共通課題に対する「2 国以上の地域実践者による国を越えた現場交流・課題解決」に取り組むプロジェクトへの助成を行った。（8 件・70 百万円）
- (4) 【特定課題】引き続き「先端技術と共創する新たな人間社会」（9 件・45 百万円）と「外国人材の受け入れと日本社会」（7 件・50 百万円）の 2 つのプログラムに取り組むとともに、新たに「人口減少と日本社会」（4 件・36.98 百万円）を立ち上げた。
- (5) 【イニシアティブプログラム】民間財団として支援の意義が大きいと考えるプロジェクトや、過去に助成したプロジェクトの成果を社会に発信・普及させるプロジェクトへの助成を行った。（2 件・16.3 百万円）

<2024 年度助成実績>

助成プログラム		応募件数	助成件数	助成金(千円)	予算(千円)
公募	国内助成プログラム	137	11	81,000	80,000
	研究助成プログラム		9	71,100	70,000
	協働事業プログラム	—	1	20,000	20,000
	共同研究プログラム	118	8	51,100	50,000
	国際助成プログラム	189	8	70,000	70,000
	特定課題 先端技術と共創する新たな人間社会	50	9	45,000	40,000
	特定課題 外国人材の受け入れと日本社会	59	7	50,000	50,000
	特定課題 人口減少と日本社会	38	4	36,980	40,000
非公募	イニシアティブプログラム	—	2	16,300	40,000
計		—	50	370,380	390,000
50 周年記念助成		231	11	51,610	70,000

II. 助成内容

1. 国内助成プログラム

- ・「新常態における新たな着想に基づく自治型社会の推進」をテーマとした4期目の公募を行った。助成の枠組みなどは2023年度までを継承したが、日本国内（社会）を対象とした特定課題を新たに設けることに伴い、助成総額を減額（1億1,000万円→8,000万円）した。
- ・「1）日本社会」の枠組みでは、①1件あたりの上限額を減額（2,000万円→1,500万円）、②プロジェクトの実施予算においてデジタル技術を活用したシステム開発・整備に係る費用は上限500万円、③助成期間中に新たに2地域以上での実践・展開、④特定地域での既存の取り組みの分析・検証と他の地域に広げる戦略づくりの実施、以上4点の見直しや要件設定を行った。
- ・公募に際しては、例年通り財団主催（オンライン、2回）と各地のNPO支援／中間支援組織との共催（現地対面、6地域15回）の2パターンで公募説明会を開催し、特に後者においては応募段階でのスクリーニングの観点も含めた参加者との質疑応答や個別相談に重点を置いた企画とした。
- ・公募の結果、応募件数は、「1）日本社会」：20件、「2）地域社会」：117件、合計137件となり、選考委員会での審議の結果、「1）日本社会」：3件、「2）地域社会」：8件、合計11件・総額8,100万円の助成を理事会にて決定した。
- ・助成対象プロジェクトのフォローアップ（研修・報告会・評価等）については、引き続き外部講師やアドバイザー、選考委員の協力も得ながら以下のとおり実施した。研修・報告会は、贈呈式と同日に2024年度助成のキックオフ研修を実施し、2021～2023年度助成の成果報告会および中間研修は2つの助成枠組み別としつつ開催日程を連日で設定し、過去の助成対象者にも参加を呼び掛け国内助成プログラム内での横断的な学びや交流の機会とした。2014～2020年度助成の評価事業は、本年度の調査対象者へのアンケート調査および追加ヒアリング、好事例プロジェクトへのインタビュー、次年度の調査対象者へのアンケート調査票を送付した。
- ・過去の助成対象者をつなぐ「アルムナイ」ネットワークについては、「同窓会」企画において外部組織の協力を得ての企画設計・実施、過去の助成対象者による助成による成果発信を兼ねた研修プログラムの紹介を試みた。前者は都内でのトークセッション&ミニワークと静岡県（浜松市・掛川市）での現地視察ツアーの企画とし、後者は前述の2021～2023年度助成の成果報告会・中間研修のプログラムの一部に組み込む形で実施した。
- ・「トヨタNPOカレッジ『カイケツ』」は、従来から協力を得ている外部機関と共に各地のNPO支援組織を対象とした入門・体験コース、フォローアップ（仮）コースなど複数の段階のプログラム設計とそれを用いた研修合宿の開催を計画していたが、事務局側の準備作業および外部機関との調整に時間を要しスケジュールが全体的に遅れたため研修合宿の開催までには至らず、3種類のプログラム設計（入門研修、アドバンス研修、手法別研修）のみに留まった。

(1) テーマ： 「新常態における新たな着想に基づく自治型社会の推進」

(2) 助成の枠組み： ①日本における自治型社会の一層の推進に寄与するシステムの創出と人材の育成
②地域における自治を推進するための基盤づくり

(3) 公募期間： 2024年4月8日～6月11日

(4) 助成実績

上段：2024年度
(下段：2023年度)

応募件数	助成件数	助成金額(千円)	予算(千円)	採択率
137 (148)	11 (9)	8,100 (62,700)	80,000 (110,000)	8.0% (6.0%)

《2024 年度の内訳》

	応募件数	助成件数	助成金額(千円)	採択率
「日本社会」助成	20 件	3 件	33,000	15.0%
「地域社会」助成	117 件	8 件	48,000	6.8%
合 計	137 件	11 件	81,000	8.0%

2. 研究助成プログラム

前年度に引き続き、「つながりがデザインする未来の社会システム」を全体テーマとして掲げ、若手研究者の育成・支援に寄与する二つのプログラムを実施した。一つは、次世代のリーダーとして活躍が期待できる若手研究者が落ち着いてその研究課題に取り組めるように、5 年間の安定的な研究環境を提供する枠組みとして、外部機関（東京大学未来ビジョン研究センター：IFI）との協働事業プログラムを継続した。もう一つは、若手研究者が中心となり実施する共同研究プロジェクト（2 年間）への支援を行った。

＜協働事業プログラム＞

- ・社会システム変革に向けた研究に取り組む若手研究者（フェロー）を長期雇用し育成する IFI との協働事業プログラムのもと、3 名の若手研究者の支援を行った。
- ・4 月に IFI との共催で「環境と社会のつながりを考える」をテーマにした公開ワークショップを開催した。2022 年度から雇用したフェロー2 名の中間報告と有識者を交えたワークショップを行い、参加者とのインタラクションを通じて、環境と社会のつながりを探求する会となった。その様子をレポートにまとめ、HP に公開した。
- ・12 月にフェロー2 名による実施報告を行った。また、＜共同研究プログラム＞の助成対象者との交流を目的に、6 月に研究助成プログラムと先端技術と共創する新たな人間社会による合同合宿にも参加した。
- ・フェロー3 名全員が、2024 年度内に転出することが決まったため、新たに研究者募集を行った。選考は前回同様に IFI 内に運営委員会（IFI4 名、トヨタ財団理事 4 名）を設置し行った。応募要件も前回同様とし、若手研究者を国内外から幅広く公募した。56 名の応募者の中から、特任助教として1 名採用され、2025 年 4 月より研究プロジェクトがスタートする。

＜共同研究プログラム＞

- ・2024 年度も「つながりがデザインする未来の社会システム」というテーマのもと公募を行った。
- ・応募要件は昨年同様、2 名以上の共同研究、代表者の年齢は 45 歳以下、国籍や経歴は不問だが、代表者の居住地を日本国内に限定。社会に向けた成果発信、政策提言などの策定を求めた。
- ・公募説明会はオンラインで 2 回開催し、詳細を広く告知する機会を設けた。計約 110 名の参加申し込みがあり、公募に関する説明や質疑応答を通じて、本プログラムの趣旨への理解を広める良い機会となった。また、主要大学や学会等への案内や NPO・NGO 関連の情報ウェブサイトへの掲載など幅広い周知を行った。
- ・公募の結果、応募総数は 118 件となり、選考委員会での審議の結果、8 件・総額 5,110 万円の助成を理事会にて決定した。
- ・特定課題「先端技術」と合同で 1 泊 2 日の合宿を実施した。参加者は、助成対象者に加え、選考委員長を含む外部有識者、財団関係者等の約 30 名で、お互いのプロジェクトを知り、議論を通して交流を深め、また両プログラムの趣旨の理解を促す機会とした。具体的には、1 日

目は参加者全員による中間報告、2 日目午前は「『つながり』から考える未来社会」というテーマのもと 3 つの助成プロジェクトからの発表と参加者全員によるワークショップ、午後は過去の助成プロジェクトの紹介を兼ねたフィールドビジットを行い、プログラムの枠を超えて濃密な交流の機会にもなった。2 日目のワークショップの様子を収めた動画を編集し、YouTube で公開した（再生回数約 210 回）。

- ・前年度に引き続き、助成対象者同士の交流やネットワークづくりのため、特定課題「先端技術と共創する新たな人間社会」の助成対象者と合同でカフェミーティングを 10 月～11 月にオンラインで 3 回開催した。参加者は国内・国際助成プログラムからも募り、研究者と実践者が議論できる機会となった。

(1) テーマ： 「つながりがデザインする未来の社会システム」

(2) 公募期間： 2024 年 4 月 17 日～6 月 17 日

(3) 助成実績

上段：2024 年度
(下段：2023 年度)

応募件数	助成件数	助成金額(千円)	予算(千円)	採択率
118 (100)	8 (10)	51,100 (59,000)	50,000 (50,000)	6.8% (10.0%)

3. 国際助成プログラム

- ・これまでの基本テーマ「アジアの共通課題と相互交流 ―学びあいから共感へ―」を継続し、日本を含む東アジア、東南アジアに南アジアを加えた地域の共通課題に対する「2 国以上の地域実践者による国を越えた交流・課題解決」への助成を行った。
- ・189 件の応募があり、選考委員会での選考を経て、8 件・総額 7,000 万円の助成を理事会にて決定した。
- ・トヨタ財団設立 50 周年を記念し、国際文化会館にて国際的な助成に焦点をあてたシンポジウムを開催した。国内外から約 100 名の参加を得て、これまでの助成活動を振り返るとともに、激変する国際情勢のなかでの民間財団の取り組みの意義などについて、活潑な議論が行われた。

(1) テーマ： 「アジアの共通課題と相互交流 ―学びあいから共感へ―」

(2) 対象国： 東アジア・東南アジア・南アジアの国・地域

(3) 公募期間： 2024 年 4 月 1 日～6 月 1 日

(4) 助成実績

上段：2024 年度
(下段：2023 年度)

応募件数	助成件数	助成金額(千円)	予算(千円)	採択率
189 (122)	8 (8)	70,000 (70,000)	70,000 (70,000)	4.2% (6.6%)

4. 特定課題「先端技術と共創する新たな人間社会」

- ・これまでと同様に、先端的なデジタル技術によって生じる社会的諸課題にかかわる分野を対象として募集した。
- ・前年度に引き続き、助成金の予算総額 4,000 万円のうち、3,500 万円は従来の共同研究プロジ

エクト枠とし、500 万円を若手研究者の発掘を目的とした萌芽的個人研究プロジェクトを支援する枠組みとした。

- ・2つの枠組みに共通する応募要件は、国籍や経験は不問だが、代表者の主たる居住地を日本国内に限定したこと、また技術開発が主たる目的のものを不可としたことなど。共同研究については、これまで通り代表者の年齢を45歳以下とし、チーム編成及びプロジェクト内容が分野・領域を架橋していること、国際的な研究・活動に資するものであること、具体的な成果発信・方法が明示されていることなどとした。個人研究プロジェクトについては、前年同様、応募者の年齢を40歳以下とし、先端的なデジタル技術をめぐる諸課題に対して、独創的・野心的にアプローチする萌芽的研究プロジェクトであることなどとした。また、研究の社会的インパクトを意識し、個人の業績が主目的の企画内容ではないこと、共同研究等への展開が期待される将来性のあるプロジェクトであることも要件とした。
- ・公募の結果、応募総数は50件。選考委員会での選考を経て、共同研究は39件中6件、個人研究は11件中3件、合計9件・総額4,500万円の助成を理事会で決定した。
- ・助成プロジェクトの知見を広く共有することを目的に、研究助成プログラムとの合同合宿を開催した(前掲)。
- ・なお、公募に先立っては説明会をオンラインにて2回開催し、約70名の参加者申し込みがあり、公募に関する説明や質疑応答を通じて、本プログラムの趣旨への理解を広める機会となった。初めて北海道大学でURA協力のもと公募説明会と個別相談会を開催し、オンラインを含め約25名が参加した。説明会の様子は、北海道ユニバーシティアライアンス加盟の2大学にもオンライン配信された。その他は、例年と同じように主要大学等への直接訪問や個別のメール案内を行った。それに加え、NPO・NGO関連の情報ウェブサイトへの掲載、SNS上での有志グループへの告知など、前年と同様に幅広い周知を行った。

(1)テーマ： 「先端技術と共創する新たな人間社会」

(2)公募期間： 2024年9月20日～11月29日

(3)助成実績

上段：2024年度

(下段：2023年度)

応募件数	助成件数	助成金額(千円)	予算(千円)	採択率
50 (41)	9 (7)	45,000 (40,000)	40,000 (40,000)	18.0% (17.1%)

《2024年度の内訳》

	応募件数	助成件数	助成金額(千円)	採択率
共同助成	39件	6件	40,100	15.4%
個人助成	11件	3件	4,900	27.3%
合 計	50件	9件	45,000	18.0%

5. 特定課題「外国人材の受け入れと日本社会」

- ・前年度の内容を継続した。外国人材の日本社会への受け入れに関し、基本的な課題の解明と対応の促進、人材の育成や連携の促進、プラットフォーム構築等に資する調査・研究を行い、かつ実践活動として助成期間中に課題解決や状況の改善に向けた仕組みや制度構築に取り組むプロジェクトへの助成を行った。

- ・助成分野としても 23 年度を継続した。具体的には、以下の 5 点、(1)外国人材が能力を最大限発揮できる環境作り、(2)外国人材の情報へのアクセスにおける格差の是正、(3)ケア・サポート体制を担う人材と既存資源の見直し、(4)高度人材の流入促進、(5)日本企業の海外事業活動における知見・経験からの学びと教訓についての募集を行った。(4)(5)に関してのみ、実践よりも調査・研究に主眼を置くプロジェクトも選考対象とした。また、海外からの応募も可能とした。
- ・9 月 2 日から 11 月 16 日の募集期間に、59 件の応募があった。選考委員会での選考を経て、7 件・総額 5,000 万円の助成を理事会にて決定した。
- ・宮崎および東京において、助成先関係者が参加する情報交換会を行った。各プロジェクトで得られた知見の共有、率直な意見交換を通じた人的ネットワークの構築を推進した。

(1)テーマ： 「外国人材の受け入れと日本社会」

(2)公募期間： 2024 年 9 月 2 日～11 月 16 日

(3)助成実績

上段：2024 年度
(下段：2023 年度)

応募件数	助成件数	助成金額(千円)	予算(千円)	採択率
59 (54)	7 (6)	50,000 (55,000)	50,000 (50,000)	11.9% (11.1%)

6. 特定課題「人口減少と日本社会」

- ・2024 年度に新設した本プログラムでは、今後も続く人口減少時代を生きる若者や次世代の人材を「未来の担い手」と捉え、彼／彼女らが主体性を発揮してこれまでの様々な対応・対策の効果や意義等を掘り下げてレビューし、それに基づいた人口減少の緩和、人口減少下における日本社会のサステナビリティに関して考える取り組みへの助成として、以下の 4 つの分野を設定し公募した。

【人口の減少を緩和する視点から】

1. 政府・地方自治体による施策、制度、取り組みに関する調査研究と提言
2. 民間企業や地域社会等における取り組みに関する調査研究と提言

【人口減少への対応の視点から】

3. インフラストラクチャー（地域資源や共有財など）の新生・改革・運用に関する調査研究と提言
 4. 地域／社会の新たなランドデザイン（仕組みや環境、暮らし方など）に関する調査研究と提言
- ・公募に際しては、全国各地の大学や N P O 支援機関等への告知を行い、オンラインによる公募説明会を 2 回開催した。応募件数は 38 件と想定よりも限られた件数に留まったが、選考委員会では企画内容の水準を丁寧に議論すると共に、調査対象の分野や研究の視点などのバランスも考慮し選考を行い、理事会にて 4 件・総額 3,698 万円の助成を決定した。

(1)テーマ： 「人口減少と日本社会」

(2)公募期間： 2024 年 10 月 1 日～11 月 28 日

(3)助成実績

応募件数	助成件数	助成金額(千円)	予算(千円)	採択率
38	4	36,980	40,000	10.5%

7. イニシアティブプログラム

- ・日本のトップアスリートの心理的レジリエンスに関する研究（1件・1,030万円）や、歌舞伎の道具の技術及び知見に関する書籍刊行プロジェクト（1件・600万円）など、民間財団として支援の意義が大きいと考えるプロジェクトへの助成を行った。
- ・11月6日に東京の丸ビルホールでトヨタ財団「みんなと考えるメンタルヘルス2024『こころとことば展』」を開催した。2023年2月に開催したシンポジウムの好評をうけ、第2弾として、今回も小塩靖崇氏のプロジェクト(D22-PI-0002)の成果発信を兼ね、講演、トークセッションには、トップアスリートや俳優、研究者らが登壇した。また会場には、著名人たちが大切にしていることばを紹介した「ことばのパネル展示」、来場者に感じたことや気づきを書いてパネルに貼っていただく「来場者参加企画」も実施し、メンタルヘルスについて正しい知識を学び、共に考え語り合う場となった。オンラインも含め国内外から約250名が参加した。その様子を収めた動画を編集し、YouTubeで公開した（再生回数約170回）。

○助成実績

上段：2024年度
(下段：2023年度)

助成件数	助成金額(千円)	予算(千円)
2 (4)	16,300 (41,140)	40,000 (40,000)

III. その他活動

1. 広報活動

当財団の事業、並びに助成活動の成果をより効果的に周知するため、刊行物・WEBを利用した広報活動のより一層の充実を図った。事業とリンクした組織的・計画的な広報活動のため、広報誌の発行やウェブサイトへの掲載、SNS（2024年より「X」での発信も開始）での情報発信等をタイムリーに行うとともに各発信媒体間の連携を深め、情報へのアクセシビリティ向上も図った。

①広報誌『JOINT』の発行

- ・当財団の活動と考え方を、広く発信するため広報誌『JOINT』を3回発行。

【2024年度の発行実績】

	刊行日	特集タイトル	発行部数
第45号	2024年4月12日	Future：子どもたちの安全な暮らしと豊かな未来	4,000
第46号	2024年10月25日	Future：50年後の「幸せ」のために	
第47号	2025年1月24日	Future：若者と社会の未来	

②財団HPでの情報発信

- ・HPでのお知らせ強化(新規お知らせ件数 2023年度 102件→2024年度 153件)や助成対象者検索機能の追加などで発信力を強化。

③メールマガジン発信

- ・助成対象者や広報誌『JOINT』の読者、関係者宛てに月2回配信。2022年6月より新たなシステムの活用により送付先も大きく拡大。(送付先数 1,170→3,200件)

2. 報告会の開催

助成対象者間のネットワーク作り、研究や事業に関する情報交換、助成プロジェクトの成果向上などを目的に報告会を開催した。開催概要は以下のとおり。

開催日	タイトル	開催地	参加者
2024 年 4 月 12 日	特定課題「先端技術」・特定課題「外国人材」2023 年度助成対象者キックオフミーティング	東京	助成対象者・選考委員など約 40 名
2024 年 4 月 23 日	トヨタ財団×東京大学未来ビジョンセンター合同ワークショップ	東京	一般参加者・助成対象者など約 30 名
2024 年 6 月 13 日～14 日	研究助成プログラム×特定課題「先端技術」 合同合宿 in 鳴子温泉	宮城	助成対象者など約 20 名
2024 年 7 月 12 日	特定課題「外国人材」助成対象プロジェクト情報交換会	宮崎	助成対象者など約 15 名
2024 年 10 月～11 月 (3 回)	研究助成プログラム×特定課題「先端技術」カフェミーティング	オンライン	助成対象者など 各回 5～6 名
2024 年 10 月 25 日	50 周年記念国際シンポジウム「日本-ASEAN の相互協力のこれまでとこれから」	東京	約 100 名(うち海外招聘 12 名)
2024 年 11 月 6 日	みんなと考えるメンタルヘルス 2024 「こころとことば展」	東京	約 250 名(オンライン含む)
2024 年 11 月 13 日	国内・研究・国際助成プログラム助成対象者キックオフミーティング	東京	助成対象者・選考委員など約 50 名
2025 年 2 月 1 日	国内助成プログラム 2021 年度助成対象者成果報告会・2022 年度中間研修	東京	助成対象者・選考委員約 20 名
2025 年 2 月 2 日	国内助成プログラム 2022 年度助成対象者成果報告会・2023 年度中間研修	東京	助成対象者・選考委員など約 50 名
2025 年 2 月 3 日	国内助成プログラム「同窓会」企画トークイベント	東京	助成対象者・選考委員など約 30 名
2025 年 2 月 7 日	特定課題「外国人材」助成対象プロジェクト情報交換会	東京	助成対象者など約 15 名
2025 年 2 月 21 日～22 日	国内助成プログラム「同窓会」企画視察ツアー	静岡	助成対象者など約 10 名

トヨタNPOカレッジ「カイケツ」は、2016 年度から 6 期にわたり半年間の講座形式で実施してきたが、今後のプログラム実施に向けた振り返りと見直しの機会として各地のNPO支援組織を対象として 2023 年度に実施した合宿企画の結果を踏まえて、今後は正式にNPO支援組織を対象としたプログラムへの移行を図るため、従来から協力を得ている外部機関と共に 3 種類のプログラム設計（入門研修、アドバンス研修、手法別研修）を行った。

IV. 設立 50 周年記念事業

1. 50 周年特設サイト新設（50 年史）

- ・ 30 年史の時のような紙版の冊子は作成せず、4 月に財団ホームページ上に 50 周年特設サイトを新設(日・英)した。準備ができたコンテンツから順次公開し、3 月に主要コンテンツはほぼ完成。なお、制作にあたっては、一部広報業務を委託しているアウトソース先を活用した。
- ・ 30 年史の主要部分とその後の 20 年分を以下のファクト中心にまとめた。

- ①助成プログラムの変遷
- ②理事・監事・評議員の変遷
- ③財団活動の全体概説
- ④写真ギャラリー

そのうえで、

- ⑤助成プロジェクトの、助成から 10 年の今と未来（この 20 年で助成したプロジェクトがどのように花開いているのか）
- ⑥トヨタ財団のこれまでの 50 年、そしてこれからの 50 年：会長・理事長対談
といった特別コンテンツを掲載した。

2. 国際シンポジウム開催

- ・ 設立 50 周年を記念し、設立初期より現在に至るまで、トヨタ財団の国際的な助成事業の重要な対象地域である東南アジアと日本について焦点をあてたシンポジウムを開催した。
- ・ トヨタ財団は、東南アジア諸国連合（ASEAN）発足（1967 年）から間もない時期の 1974 年に設立された。日本と ASEAN の関係は、2023 年に友好協力 50 周年の節目を迎えたが、新たな時代を見据え、両地域の今後の相互協力について、長期的・世界的な視野に立ち、特に研究者や民間財団の役割という観点から考える機会とした。
- ・ 基本テーマは『日本－ASEAN の相互協力のこれまでとこれから』とし、3 つのセッションそれぞれのモデレーターを、中西寛研究助成プログラム選考委員長（京都大学教授）、園田茂人国際助成プログラム選考委員長（東京大学教授）、羽田正理事長が務めた。

開催日	2024 年 10 月 25 日（金）	
場 所	国際文化会館（東京都港区六本木 5-11-16）	
参加者	約 90 名（うち海外からの参加：12 名） （助成対象者、財団役員、選考委員、財団業界関係者、トヨタ自動車関係者等）	
プログラム	セッション 1 変化する国際情勢のなかでの日本・ASEAN 関係	
	スピーカー：	ポンピスット・ブッサバーラット（チュラロンコーン大学タイ安全保障国際問題研究所所長） 木場紗綾（神戸市外国語大学准教授）
	モデレーター：	中西 寛（京都大学公共政策大学院教授・トヨタ財団研究助成プログラム選考委員長）
	セッション 2 日本・ASEAN 諸国の協働による市民社会の推進	

	スピーカー：	針間礼子（メコン・マイグレーション・ネットワーク リージョナル・コーディネーター） 藤本穰彦（明治大学政治経済学部准教授） エリサ・スタヌジャジャ（ルジャク都市研究センター エグゼクティブ・ディレクター）
	モデレーター：	園田茂人（東京大学東洋文化研究所教授・トヨタ財団 国際助成プログラム選考委員長）
	セッション3 【総括】日本 ASEAN 関係の展望：民間財団への期待	
	コメンテーター：	中西 寛（京都大学教授） 園田茂人（東京大学教授） 佐藤百合（国際交流基金理事） 中山万帆（笹川平和財団第2グループ（平和構築担当） グループ長兼主任研究員）
	モデレーター：	羽田 正（トヨタ財団理事長）

3. 記念助成

- ・設立 50 周年を記念し、人間は地球全体の一部であるという認識のもと、地球環境変化、国際情勢変化、技術革新、人口変動等の様々な環境下での人間社会のあり方にフォーカスした研究プロジェクトへの助成を実施する。なお、未来提言的な間口の広い基本テーマを設定し、具体的な分野や領域は規定せずに、革新的で野心的なプロジェクトを幅広く募集した。
- ・公募に際しては、日本国内の大学や学会に加えて、海外の研究機関や学術情報を取り扱う支援プラットフォーム等、約 200 箇所に個別に告知を行うほか、財団の過去の助成対象者や関係先、ML 等も通じて発信を行った。
- ・応募件数は、共同研究：102 件、個人研究：129 件、合計 231 件となり、応募全件について外部の査読者を含めたスクリーニングを行った後、選考委員による書類審査を実施し、選考委員会での審議の結果、共同研究：4 件、個人研究：7 件、合計 11 件・総額 5,161 万円の助成を理事会にて決定した。

(1) テーマ： 「50 年後の人間社会を展望する」

(2) 公募期間： 2024 年 9 月 10 日～11 月 6 日

(3) 助成実績

応募件数	助成件数	助成金額(千円)	予算(千円)	採択率
231	11	51,610	70,000	4.8%

《内訳》

	応募件数	助成件数	助成金額(千円)	採択率
共同助成	102 件	4 件	38,240	3.9%
個人助成	129 件	7 件	13,370	5.4%
合 計	231 件	11 件	51,610	4.8%

V. 会議実績

理 事 会

第 76 回理事会〔2024 年 6 月 5 日(水)〕

1. 2023 年度(2023 年 4 月 1 日～2024 年 3 月 31 日)事業報告(案)及び決算(案)の承認の件
2. 選考委員の選任について(特定課題「先端技術」、50 周年記念助成)
3. 第 30 回評議員会の日時・場所・目的である事項について
4. 改選後の役員候補(案)について

報告事項

1. 評議員選定委員会開催結果について

第 77 回理事会〔2024 年 6 月 20 日(木)〕

1. 代表理事及び業務執行理事の選定の件
2. 会長、理事長及び常務理事の選定の件

第 78 回理事会〔2024 年 9 月 26 日(木)〕

1. 2024 年度 国内助成プログラム助成対象の決定について
2. 2024 年度 研究助成プログラム＜共同研究プログラム＞助成対象の決定について
3. 2024 年度 国際助成プログラム助成対象の決定について
4. 選考委員の選任について(特定課題「人口減少」)
5. 退職金規程の一部改定について

報告事項

1. 会長・理事長・常務理事の職務執行状況について
2. 助成金贈呈式について
3. 研究助成プログラム＜協働事業プログラム＞について

第 79 回理事会〔2024 年 12 月 24 日(火)〕

1. 2024 年度 会計監査人監査報酬について
2. 特定個人情報等取扱規程の一部改定について

報告事項

1. 50 周年記念事業の進捗について
2. I F I 応募・選考状況について

第 80 回理事会〔2025 年 2 月 19 日(水)〕

1. 2024 年度 研究助成プログラム＜協働事業プログラム＞助成対象の決定について
2. 2024 年度 イニシアティブプログラム助成対象の決定について
3. 選考委員の選任について(特定課題「外国人材」、研究助成、国内助成、国際助成)

報告事項

1. 研究助成プログラム＜協働事業プログラム＞採用者の決定について

第 81 回理事会〔2025 年 3 月 18 日(火)〕

1. 2024 年度 特定課題「先端技術と共創する新たな人間社会」助成対象の決定について
2. 2024 年度 特定課題「外国人材の受け入れと日本社会」助成対象の決定について
3. 2024 年度 特定課題「人口減少と日本社会」助成対象の決定について
4. 50 周年記念助成 助成対象の決定について
5. 2025 年度(2025 年 4 月 1 日～2026 年 3 月 31 日)事業計画書(案)及び収支予算書等(案)について
6. 育児・介護休業規程の一部改定について

報告事項

1. 会長・理事長・常務理事の職務執行状況について
2. 助成金贈呈式について

評 議 員 会

第 30 回評議員会〔2024 年 6 月 20 日(木)〕

1. 2023 年度(2023 年 4 月 1 日～2024 年 3 月 31 日)事業報告(案)及び決算(案)の承認の件
2. 役員選任の件

第 31 回評議員会(書面)〔2025 年 3 月 31 日(月)〕

報告事項

1. 2025 年度(2025 年 4 月 1 日～2026 年 3 月 31 日)事業計画及び収支予算書等について

理事懇談会

第 1 回理事懇談会 2024 年 9 月 26 日(木)

国内助成プログラム選考委員会

選考委員会「地域社会」 2024 年 8 月 24 日(土)
選考委員会「日本社会」 2024 年 9 月 3 日(火)

研究助成プログラム選考委員会

〈共同研究〉選考準備会 2024 年 7 月 9 日(火)
〈共同研究〉選考委員会 2024 年 8 月 28 日(水)
〈協働事業〉選考委員会 2025 年 2 月 4 日(火)

国際助成プログラム選考委員会

選考準備会 2024 年 7 月 2 日 (火)

選考委員会 2024 年 7 月 23 日 (火)

特定課題「先端技術と共創する新たな人間社会」選考委員会

選考委員会 2025 年 2 月 5 日 (水)

特定課題「外国人材の受け入れと日本社会」選考委員会

選考委員会 2025 年 1 月 30 日 (木)

特定課題「人口減少と日本社会」選考委員会

選考委員会 2025 年 2 月 7 日 (金)

イニシアティブプログラム選考委員会

第 1 回 選考委員会 2025 年 2 月 7 日 (金)

50 周年記念助成選考委員会

選考委員会 2025 年 2 月 27 日 (木)

V. 附属明細書

2025 年度事業報告には、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第 34 条第 3 項にて規定される「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので、附属明細書は作成しない。